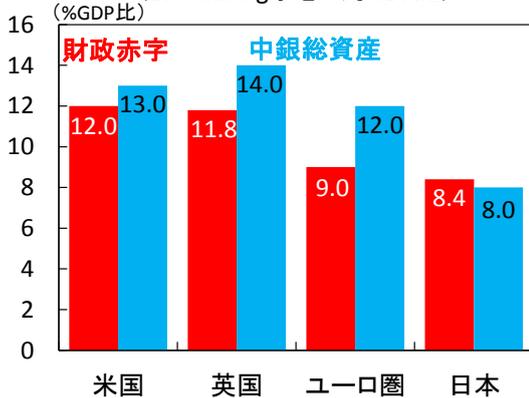


岐路に立つ財政、補填する中銀の選択に注目

● 中銀は財政赤字越える資産を購入

日米欧ユーロ圏 2020年の財政赤字と資産購入額
(Bloomberg予想 対GDP比)



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 主要国株式市場は米国高、日欧安の展開

先週の主要国株価週間騰落率はまちまち、新型コロナウイルス感染再拡大で動揺広がる欧州は弱く、早期の景気刺激策導入へ期待残る米国は持ち堪える展開でした。また、先週末迄に決算発表を終えた米49社(S&P500株価指数構成企業)の1株当たり利益は前年比▲14.3%、当初の予想ほどは悪くないという印象です(Refinitiv調べ)。

■ 岐路に立つ財政。行く手に「3つの道」

米国初め世界で期待の広がる財政による景気刺激はいま、岐路に立とうとしています。政府は収入以上のカネを使い(財政赤字)、中央銀行がその赤字を補填する構図が明確化しつつあるためです。「借りたカネは返す」という従来の不文律が崩れるかどうか、先導する米国は、行く手にみえる「3つの道」の選択を近々迫られるとみています。つまり、①(中銀による財政赤字補填を)容認するか、②「借りたカネは返さなくて良い」とする新たな不文律を作るか、③決して容認せず元に戻るか。

■ 選択の先陣切る米FRB。姿勢が今後明らかに

この決断は中央銀行、中でも世界の金融政策を主導する米FRB(連邦準備理事会)が先陣を切るでしょう。目下FRBは危機対応だと、財政刺激策の早期導入を声高に叫ぶも、危機を越えなお①を容認するとは従来の常識では考え難いでしょう。米次期政権が財政再拡大を志向する中、今後FRBは刻々と迫る決断の時に向け布石を打つとみています。従来の常識では③が順当、しかしこの場合、株式相場はいばらの道を歩むでしょう。当面、FRB幹部の声から目が離せなくなりそうです。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/19 月

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月:+2,486億円、9月:+6,750億円
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★ (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- ★ (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+3.2%、7-9月期:+4.9%
- ★ (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+5.6%、9月:+6.9%
- ★ (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+0.5%、9月:+3.3%
- ★ (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月:▲0.3%、9月:+0.8%
- ★ (中) 9月 調査失業率
8月:5.6%、9月:5.4%

10/20 火

- ★ (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月:141.6万件、9月:(予)145.0万件
- ★ (中) 10月 優遇貸付金利発表
1年物 9月:3.85%、10月:(予)NA
5年物 9月:4.65%、10月:(予)NA
- ★ (米) ネットフリックス 2020年7-9月期 決算発表
- ★ (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演

10/21 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) テスラ 2020年7-9月期 決算発表
- ★ (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演

10/22 木

- ★ (米) 第3回 大統領候補者討論会
- ★ (米) パレット最高裁判事承認採決(上院司法委)
- (米) FDA(米食品医薬品局)
新型コロナワクチン諮問委員会会合
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月10日終了週:89.8万件
10月17日終了週:(予)86.0万件
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利:10.25%→(予)NA
- ★ (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- ★ (米) ガラン・ダラス連銀総裁 講演

10/23 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+0.2%、9月:(予)NA
除く生鮮 8月:▲0.4%、9月:(予)NA

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏(またはEU)、
(中)中国、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,410.63	-209.06	▲0.89
	TOPIX		1,617.69	-29.69	▲1.80
米国	NYダウ(米ドル)		28,606.31	19.41	0.07
	S&P500		3,483.81	6.68	0.19
	ナスダック総合指数		11,671.56	91.61	0.79
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		367.48	-2.87	▲0.77
ドイツ	DAX®指数		12,908.99	-142.24	▲1.09
英国	FTSE100指数		5,919.58	-97.07	▲1.61
中国	上海総合指数		3,336.36	64.28	1.96
先進国	MSCI WORLD		2,440.14	-7.62	▲0.31
新興国	MSCI EM		1,124.08	1.58	0.14

リート		(単位:ポイント)	10月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		233.39	-7.13	▲2.97
日本	東証REIT指数		1,689.58	-39.59	▲2.29

10年国債利回り		(単位:%)	10月16日	騰落幅
日本			0.020	-0.011
米国			0.749	-0.030
ドイツ			▲0.623	-0.091
フランス			▲0.345	-0.081
イタリア			0.657	-0.073
スペイン			0.126	-0.048
英国			0.183	-0.101
カナダ			0.577	-0.052
オーストラリア			0.745	-0.110

為替(対円)		(単位:円)	10月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル			105.40	-0.19	▲1.18
ユーロ			123.51	-1.34	▲1.07
英ポンド			136.10	-1.65	▲1.20
カナダドル			79.91	-0.56	▲0.70
オーストラリアドル			74.62	-1.82	▲2.38
ニュージーランドドル			69.60	-0.77	▲1.09
中国人民元			15.734	-0.035	▲0.22
シンガポールドル			77.608	-0.410	▲0.53
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7155	-0.0016	▲0.22
インドルピー			1.4349	-0.0109	▲0.75
トルコリラ			13.276	-0.155	▲1.15
ロシアルーブル			1.3553	-0.0179	▲1.30
南アフリカランド			6.358	-0.048	▲0.75
メキシコペソ			4.983	-0.008	▲0.16
ブラジルリアル			18.669	-0.405	▲2.12

商品		(単位:米ドル)	10月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		40.88	0.28	0.69
金	COMEX先物(期近物)		1,902.40	-19.50	▲1.01

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年10月9日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年10月16日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 製造業を中心に、経済活動は緩やかな回復が続く

■ 輸出の回復に伴い、貿易黒字は一段と拡大

9月の輸出額は前年比▲4.9%（8月：同▲14.8%）、輸入額は同▲17.2%（同：同▲20.8%）と前年割れは続くものの、貿易収支は+6,750億円と3ヵ月連続の黒字となりました（図1）。輸出金額をみると、先行して回復する中国向けが同+14.0%と3ヵ月連続で前年水準を上回った他、米国向けは自動車や重電機器が増加に寄与し、同+0.7%と14ヵ月ぶりに増加しました。他方EU向けは同▲10.6%と前年比減が続くも、8月（同▲19.2%）からは回復しました。今後も経済活動の正常化に伴い、輸出は増加するとみますが、欧米を中心に新型コロナ再拡大が深刻化しており、家計所得見通しの悪化や設備稼働率の低迷が、輸出の重石となりそうです。他国に先駆けて稼働再開が進む中国向けを中心として、半導体製造装置や中間財等が、輸出全体の伸び率を牽引する展開が続くでしょう。

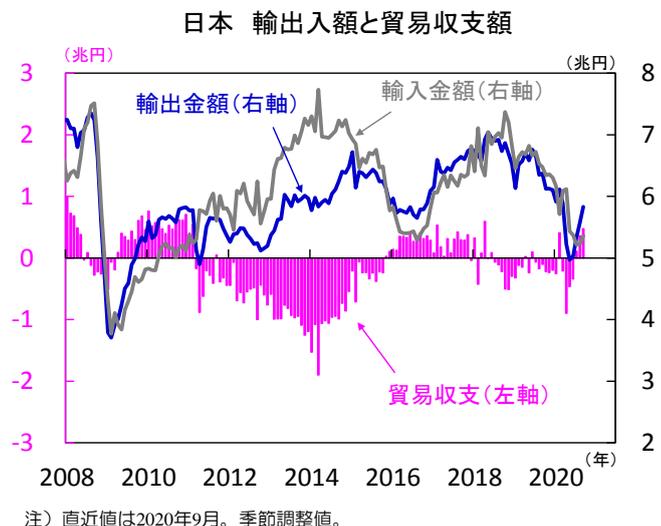
■ 機械受注は下げ止まりへ

8月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比+0.2%（7月：同+6.3%）と小幅に増加、このうち製造業は同▲0.6%、非製造業（船舶・電力除く）は同▲6.9%とともに減少しました（図2）。製造業でははん用・生産用機械等からの受注は大幅に増加した一方、化学工業、造船業等からの受注が減少しており、非製造業では金融業・保険業や建設業からの受注減が目立ちました。他方、外需は原動機を中心に大型受注が5件あり、同+49.6%と大幅に増加しました。先行きの民需は生産や営業稼働率の上昇を受けて緩やかな回復に向かうでしょう。とはいえ、能力増強を目的とした設備投資は当面増え難く、本格的な持ち直しをみせるにはまだ時間がかかりそうです。

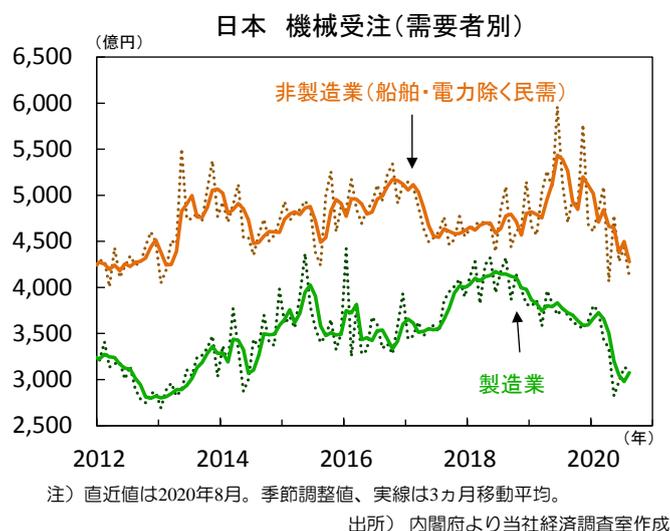
■ 方向性の出難い相場展開が続く

先週の日経平均株価は週間で▲0.9%と下落しました。15日に今期最高益見込みを公表したファーストリテイリング株が一時日経平均を押し上げましたが、米国の追加経済対策協議のもつれや中国経済の回復鈍化を懸念して売り圧力が強まりました。米国大統領選を控える中で、東証1部の売買代金は連日2兆円割れと薄商いが続きました。他方、今月末には7-9月期企業決算発表が本格化します。経済活動正常化に伴い製造業を中心に企業業績は回復基調にあり、業績予想の改善でリビジョン・インデックスは上昇しています（図3）。4-6月期決算時の今期業績見通しを上方修正する企業も見込まれるため、日本株が上振れる可能性はあるとみています。ただし、欧州では新型コロナ感染状況が悪化しており、先行き不透明な中で上昇幅は限定的と考えています。（三浦、田村）

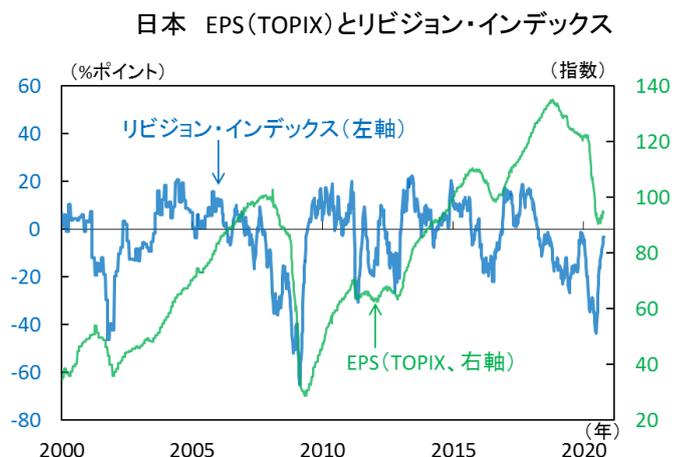
【図1】貿易収支は3ヵ月連続の黒字



【図2】製造業は下げ止まりの兆し



【図3】企業業績は4-6月期を底に回復の動き



米国 大統領選を控え、景気・政治の不透明感は継続

■ 家計部門は堅調も、雇用回復鈍化に懸念

先週のS&P500株価指数は+0.2%と上昇。欧州での新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う外出規制厳格化などが重石になったものの、米大統領選前の追加景気対策可決への根強い期待や、底堅い経済指標が株価を下支えました。

先週の経済指標では、9月小売売上高は前月比+1.9%と6月来的大幅増、10月ミシガン大学消費者信頼感も予想以上に改善するなど、家計部門の底堅さが確認されました(図1)。この背景には、緩やかな雇用回復に加え、8月初の大統領令による増額分の失業給付が、手続きの遅延により9月以降に給付され始めたこと等があるとみています。

一方、雇用に関する指標は気掛かりな内容となりました。新規失業保険申請件数は89.8万件(前週:84.5万件)と増加。失業保険継続受給者数は1,001.8万人(同1,118.3万人)と、こちらは改善しているように見えるものの、3月末可決の第3弾景気対策法案の影響を受け、指標の改善ほどには順調な回復を示唆していない可能性があります(図2)。

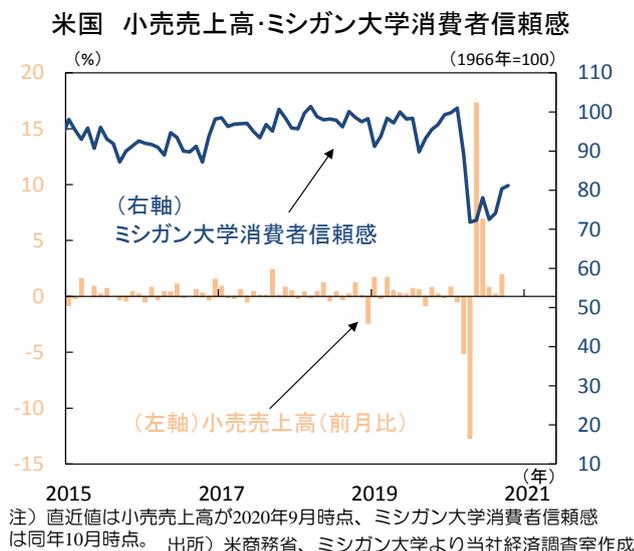
現在、景気対策法案による失業者への追加的な支援は、主に、(a)失業支援プログラム(PUA:自営業者などへ39週間給付)、(b)失業給付補填プログラム(PEUC:通常の26週間の支給期間を13週間延長)、(c)失業給付増額(週600ドル増額、7月末に失効)、の3つがあり、(a)や(b)による受給者数は通常の州政府プログラムの受給者数とは分けて公表されています。詳細を見ると、(b)の数は足元急増、3月末から足元で26週間程度経過したことから、(b)へのプログラムの移行が継続受給者数を減少させている可能性があり、直近の指標の改善は、雇用の順調な回復でなく、むしろ失業長期化を示唆している可能性があります。

また、足元では(c)の失効による家計消費への悪影響が懸念されているものの、年末には(a)や(b)による通常額の給付も期限切れとなる見込みです。今後、年末にかけ家計部門がより一層消費に慎重になり、景気回復が予想以上に鈍化する可能性には注意が必要とみています。

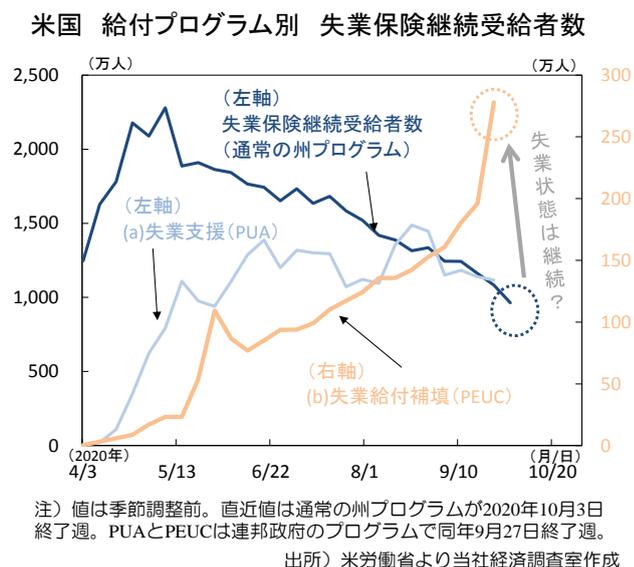
■ 政治動向に一喜一憂する展開は継続か

当面は、景気・政治の不透明感が高く、株価も上下に振れる展開になりやすいとみえます。9月以降の米国では新型コロナウイルス感染再拡大が進行しているだけでなく(図3)、追加景気対策の協議に関しても、トランプ政権・共和党・民主党の3者間の合意には距離があり、議論は紛糾しています。また、今週22日には第2回大統領候補討論会が控えています。トランプ大統領の巻き返しがみられれば、選挙後の結果を巡る混戦が意識される可能性もあり、引き続き政治動向に神経質な相場展開が予想されます。(今井)

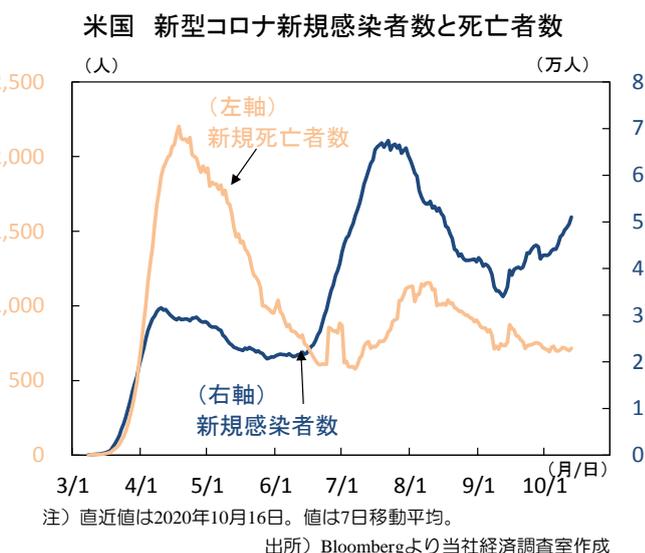
【図1】家計消費は予想以上に底堅く推移



【図2】給付プログラムの移行が継続受給者数減に影響か



【図3】米国でも新型コロナ感染拡大が継続



欧州 景気先行き懸念が再燃、新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注視

■ 新型コロナウイルス感染抑制策は強化へ、強まるリスク回避の動き

欧州では新型コロナウイルスの感染拡大ペースが一段と加速（図1）。これまで比較的感染再拡大が抑制されてきたドイツやイタリアでも1日あたりの新規感染者数が過去最多を記録し、主要各国は感染抑制措置の更なる強化に踏切っています。フランス政府はパリ等9都市で17日より4週間に亘る夜間外出の禁止を発表。ドイツ政府は感染リスクの高い地域でのマスク着用義務を拡大し、感染の広がりに応じた飲食店等の営業制限も発表しました。加えて、英国政府もロンドンにて16日深夜より屋内のあらゆる集まりを禁止。景気先行きへの懸念が急速に高まり、先週の欧州金融市場ではリスク回避姿勢が強まりました。主要国株式は軒並み大きく下落し（図2）、安全資産需要の高まりから、ドイツ10年国債利回りは▲0.6%台まで低下。ECB（欧州中央銀行）が年内に資産買入策の強化に踏切るとの見方の広がりにもつながりました。今週も引き続き、域内の感染状況が注目され、感染再拡大の深刻化や行動制限措置強化への警戒が残る見込みです。

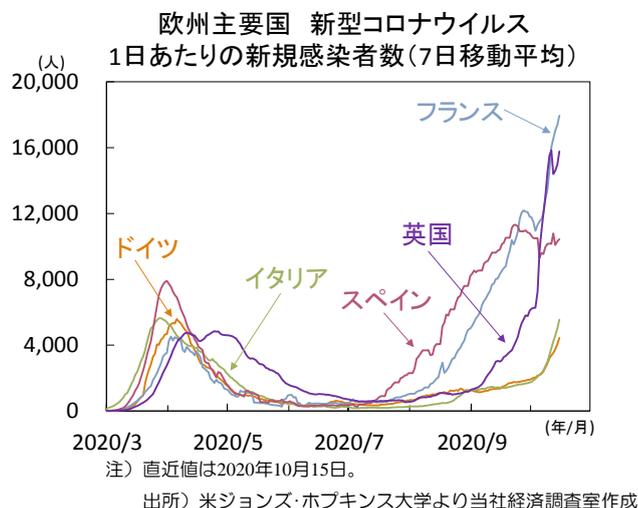
■ 企業景況感是一段と後退か

12日に公表されたドイツの10月ZEW景況感指数は、現況指数が低水準ながら改善を継続も、期待指数は56.1と事前予想（同73.0）を大きく下回って悪化（図3）。新型コロナウイルス感染再拡大の勢いが増し、英国のEU（欧州連合）離脱に係る将来関係交渉を巡る不透明感も強まる中、景気先行きへの強い懸念を反映する結果となりました。今週23日には、ユーロ圏や域内主要国の10月PMI（購買担当者景気指数、速報値）が公表予定。製造業部門の力強い回復が期待される一方、新型コロナウイルスの感染再拡大が続く下、9月に続いてサービス業部門の景況感是一段の悪化が予想されます。予想以上の悪化に陥り、景気後退観測が強まる可能性には注意が必要です。

■ 英国・EUの通商交渉は継続へ

英国とEUは、英国政府が交渉期限とする15日には、通商合意には至れず、EU首脳会議が終了。ジョンソン英国首相は通商合意に達する可能性は低いとして、通商合意なきEU離脱の準備にとりかかる姿勢を示しました。一方で、EU首脳は協議継続に取組む姿勢を提示。双方は今週よりロンドンにて集中協議を行うとしています。しかし、ジョンソン英首相はEU側に譲歩や合意等の用意がなければ交渉は無意味との強硬姿勢も堅持。英国のEU離脱問題を巡る不透明感は残り、ポンド相場は今週も集中協議の行方を睨む不安定な推移が続きそうです。（吉永）

【図1】 欧州 新型コロナウイルスの感染再拡大は加速、行動制限は一段と厳格化へ



【図2】 ユーロ圏 行動制限の厳格化を受けて景気二番底懸念が浮上



【図3】 ドイツ 新型コロナウイルス感染再拡大を受け、金融専門家は先行きを悲観



インド 景気低迷下で物価が高騰する中、政策金利を据置く準備銀行

■ 9月の消費者物価上昇率は+7.3%へと加速

新型コロナウイルスに悩むインドが、景気の低迷と物価の高騰に見舞われています。先週12日、政府は8月の鉱工業生産が前年比▲8.0%(前月▲10.8%)と下げ幅を縮めつつ6ヵ月連続で落込んだと公表(図1)。製造業は同▲8.6%(同▲11.6%)と軟調で、資本財が同▲15.4%(▲22.8%)、耐久消費財が同▲10.3%(同▲23.0%)と低迷しました。

同日に公表された9月の消費者物価は、前年比+7.3%(前月+6.7%)と加速(図2)。食品が同+9.7%(同+8.3%)へ上昇し総合物価を押し上げました。ジャガイモは同+102.0%(同+79.6%)と高騰。大雨の影響で野菜価格が上昇しています。食品の消費者物価の伸びは卸売物価を超過。都市封鎖等に伴う流通網の混乱が輸送コストを押し上げています。また、ガソリンは同+12.0%、軽油は同+12.2%と高止まり。政府による燃料税引上げによります。服飾品も同+12.3%と高率。金価格の高騰などの影響です。

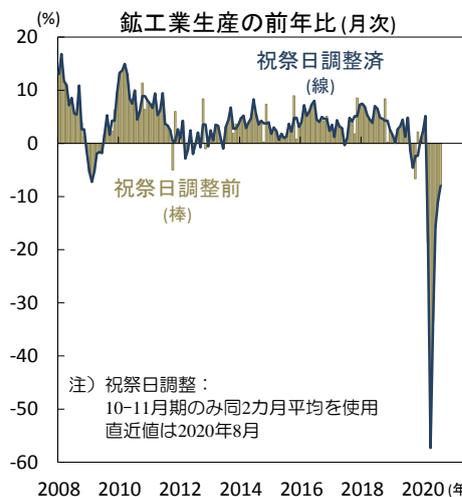
景気低迷下でも物価が上昇する中、インド準備銀行(RBI)は今年9日の会合で政策金利を4%に維持。同金利は昨年2月から今年5月にかけて2.5pt引下げられた後、2回連続で据置かれました(図3)。RBIの声明は、「景気が持続的に回復するまで緩和的な姿勢を保つ」と前回の記述を維持しつつ、「少なくとも今年度、さらに来年度まで」という一節を追加。先行きの政策指針を強化しました。

■ 物価の沈静化を待ち来年2月に追加利下げか

RBIの声明は、今年度の経済成長率予想は▲9.5%だがさらに下振れるリスクがあると警告。コロナ・ショックからの景気回復こそが金融政策の最優先課題としました。一方、供給要因から上昇している物価は今後沈静化すると予想。雨季作物の収穫とともに10-12月期には野菜価格が落ち着き、都市封鎖の緩和や州をまたぐ移動規制の解除によって労働力不足や輸送コストの高止まりが解消されるとの見通しによります。総合消費者物価の前年比は7-9月期の+6.8%から、来年3月までの6ヵ月間に+4.5~5.4%へ、来年4-6月期には+4.3%に低下すると予想しました。

RBIは、物価の高騰や財政の悪化に伴って上昇する長期国債利回りの抑制策も強化。国債買取オペ(OMO)額の引上げ(1,000億→2,000億ルピー)、州政府債(SDL)買取オペの開始、標的型長期レポ・オペ(TLTRO)1兆ルピーの実施、銀行による国債持切り投資(HTM)上限引上げ期間の延長(2021年3月→2022年3月まで)等です。声明は、使用可能な政策余地を使い景気を支援するべく物価の沈静化を待つと記述。RBIは物価の鈍化を確認した上で、来年2月の会合で追加利下げを行うと予想されます。(入村)

【図1】 鉱工業生産は6ヵ月連続でマイナスの伸び



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 食品物価が上昇し、総合物価を押し上げ



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 準備銀行は2回連続で政策金利を据置き



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/12 月

- (日) 黒田日銀総裁 講演
- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月:+6.3%、8月:+0.2%
- (日) 9月 国内企業物価(前年比)
8月:▲0.6%、9月:▲0.8%
- (印) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:▲10.4%、8月:▲8.0%
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+6.69%、9月:+7.34%

10/13 火

- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月:100.2、9月:104.0
- (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+1.3%、9月:+1.4%
除く食品・エネルギー
8月:+1.7%、9月:+1.7%
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン
2020年7-9月期 決算発表
- (米) JPMorgan・チェース 2020年7-9月期 決算発表
- (米) シティグループ 2020年7-9月期 決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月:+77.4、10月:+56.1
現況 9月:▲66.2、10月:▲59.5
- (英) 8月 平均週給(前年比)
7月:▲1.0%、8月:0.0%
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月:4.1%、8月:4.5%
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月:+9.5%、9月:+9.9%
輸入 8月:▲2.1%、9月:+13.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利ハース・レボ金利:4.0%→4.0%
- (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表

10/14 水

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:▲0.2%、9月:(予)+0.2%
- (米) ユナイテッド・ヘルスグループ
2020年7-9月期 決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2020年7-9月期 決算発表
- (米) USバンコープ 2020年7-9月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2020年7-9月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2020年7-9月期 決算発表
- (米) アルコア 2020年7-9月期 決算発表
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:+5.0%、8月:+0.7%
- (豪) 10月 消費者信頼感指数
9月:93.8、10月:105.0
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月:+10.4%、9月:+10.9%
- (中) 9月 社会融資総額(*)
8月:+3兆5,800億元
9月:+3兆4,800億元
- (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議

10/15 木

- (米) 第2回 大統領候補者討論会(中止)
- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月:▲1.4%、9月:▲1.1%
- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月:+17.0、10月:+10.5
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月:+15.0、10月:+32.3
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月3日終了週:84.5万件
10月10日終了週:89.8万件
- (米) モルガン・スタンレー 2020年7-9月期 決算発表
- (欧) EU首脳会議(~16日)
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (豪) 9月 失業率
8月:6.8%、9月:6.9%
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.4%、9月:+2.1%
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月:▲2.0%、9月:▲1.7%

10/16 金

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+0.6%、9月:+1.9%
- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+0.4%、9月:▲0.6%
- (米) 9月 設備稼働率(鉱工業)
8月:72.0%、9月:71.5%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月:80.4、10月:81.2

10/18 日

- (日) 黒田日銀総裁 講演

10/19 月

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月:+2,486億円、9月:+6,750億円
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月:83、10月:(予)83
- (米) IBM 2020年7-9月期 決算発表
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+3.2%、7-9月期:+4.9%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+5.6%、9月:+6.9%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+0.5%、9月:+3.3%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月:▲0.3%、9月:+0.8%
- (中) 9月 調査失業率
8月:5.6%、9月:5.4%

10/20 火

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月:141.6万件、9月:(予)145.0万件
- (米) P&G 2020年7-9月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2020年7-9月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2020年7-9月期 決算発表

- (中) 10月 優遇貸付金利発表
1年物 9月:3.85%、10月:(予)NA
5年物 9月:4.65%、10月:(予)NA
- (豪) 金融政策決定会合議事録

10/21 水

- (米) ページブック(地区連銀経済報告)
- (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) テスラ 2020年7-9月期 決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+0.2%、9月:(予)+0.6%

10/22 木

- (米) 第3回 大統領候補者討論会
- (米) パレット最高裁判事承認採決(上院司法委)
- (米) FDA(米食品医薬品局)
新型コロナワクチン諮問委員会会合
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月:600万件、9月:(予)625万件
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月:+1.2%、9月:(予)+0.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月10日終了週:89.8万件
10月17日終了週:(予)86.0万件
- (米) コカ・コーラ 2020年7-9月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2020年7-9月期 決算発表
- (米) キリアド・サイエンズ 2020年7-9月期 決算発表
- (米) インテル 2020年7-9月期 決算発表
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月:▲1.6、11月:(予)▲2.5
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:10.25%→(予)NA

10/23 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+0.2%、9月:(予)NA
除く生鮮 8月:▲0.4%、9月:(予)▲0.4%
- (日) 10月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
9月:47.7、10月:(予)NA
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月:53.2、10月:(予)53.4
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月:54.6、10月:(予)54.5
- (米) アメリカン・エキスプレス 2020年7-9月期 決算発表
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月:53.7、10月:(予)53.1
- (欧) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月:48.0、10月:(予)47.0
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月:56.4、10月:(予)55.5
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+0.8%、9月:(予)+0.5%
- (豪) 10月 製造業PMI(マークイット)
9月:55.5、10月:(予)NA
- (豪) 10月 サービス業PMI(マークイット)
9月:50.0、10月:(予)NA
- (露) 金融政策決定会合
1週間物レボ金利:4.25%→(予)4.25%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会